

こんにちは
新社会党 です
 東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊**新社会**
 2014年1月号
 発行所：新社会党 発行所：松枝佳宏
 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
 TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
 振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 半年1100円 1年2000円
 http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

2014年一憲法・原発・生活の正念場

迎春 原発ゼロ社会へ
集団的自衛権行使容認反対へ!

■衆参両院で過半数を占めた自公与党・安倍政権は、昨年の臨時国会で一気に暴走しはじめました。昨年12月の「特定秘密保護法」の強行採決、靖国神社公式参拝の強行がまさにそれです。今年には医療・年金・介護などの社会保障の縮小・切捨てが行われ、消費税は4月から8%に引き上げられます。原発再稼働も画策されています。1月開会の通常国会では「集団的自衛権」の行使に道を開く「国家安全保障基本法」の成立を狙っています。この暴走の行き着く先は、「格差と貧困・戦争の道」です。なし崩し改憲を許さないため、さらに声をあげましょう。

平和外交―大転換
武力背景の日本外交に

昨年臨時国会で設置された「国家安全保障会議」は12月17

日に3つの安全保障関係政策を決め、閣議決定しました。それは「国家安全保障戦略」「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」です。

3つの防衛政策では仮想敵国を中国と「北朝鮮」とし、これまでの「専守防衛」から自衛隊は攻撃的戦略と装備に様変わりします。これで安倍政権は軍事力を背景とした好戦的な外交に大転換しました。

また、「国際協調主義に基づく積極的平和主義」を標榜、集団的自衛権の行使を意図した米軍との共同作戦や多国籍軍・有志連合の軍事行動に積極的に参加することを目指しています。これを推進するために、国民には「我が国と郷土を愛する心を養う」（愛国心）ことを強要しています。

また武器の国際共同開発や生産の解禁と「武器輸出3原則」の見直しを求めています。

専守防衛―大転換
自衛隊は攻撃型装備に

「中期防衛力整備計画」は来年度から向こう5年間の自衛隊

の武器や装備の配置計画を具体化しています。総額24兆7千億円をつぎ込み、新たな兵器のオンパレードです。島嶼防衛のための「機動戦闘車両」（99両）、垂直離着陸機MV22オスプレイ（17機）、新型ステルス戦闘機F35（28機）、滞空無人偵察機（3機）など、他国に攻め込むに十分可能な新型兵器の購入を決めています。自衛隊は「専守防衛」から「統合機動防衛力」という攻撃型に変質しました。

原発政策―大転換
原発再稼働に突進

原発政策はどうでしょうか。福島第一原発事故の収束も廃炉

の見通しもない中、「原発ゼロ」の世論を無視し、原発推進の政策に大転換しはじめました。12月に経済産業省の諮問審議会は原発を「重要なベース電源」と位置づける基本政策をまとめました。そこには原発再稼働、破綻した核燃料サイクルの「プルサーマルの推進」「再処理工場の竣工」など福島事故以前の政策が並んでいます。また、政府・電力会社は原発再稼働に向け、立地自治体の懐柔、7原発14基の「安全審査」を進め、今年7月には東京電力柏崎刈羽原発2基を再稼働をさせようとしています。

2014年は憲法と原発、そして生活をかけた重大な年です。憲法を愛するすべての人たちが、力を合わせて安倍政権を打ち倒しましょう。

消費税増税・成長一辺倒・企業優先・戦争準備 アベカラー全開

こんな予算案はいらない！

安倍政権1年の総決算として14年度予算案が閣議決定されました。一般会計は消費税増税を折り込んだ超大型予算です。しかも中身は経済成長最優先のアベノミクス予算、庶民の暮らしより企業優先の差別予算、防衛関連費水増しの戦争準備予算です。1月開会の通常国会は自公与党絶対多数の暴走国会になりそうです。めげずに庶民の声を突きつけて、安倍政権の暴走を止めましょう。

消費税増税の第一年度

政府は新規国債発行額が減ったと自慢しています。しかし、歳出に占める国債依存度は約4割。14年度末の借金残高は1000兆円を超え、GDP比244%と世界1の借金大国です。財政が血だるまなのに、アベノミクス成功が最高目標の安倍内閣は、庶民増税で穴埋めしようとしています。

消費税率が3%上がる(5%から8%)と約5兆円の税収増になりま
す。いまや消費税は所得税収を上回り、法人税の1・5倍の基幹税です。政府は消費税の全額を社会保障費に使うと言っていますが、大嘘。基礎年金の財源不足や社会保障費の赤字減らしに使われ、新規充実分は0・5兆円にすぎません。

年金は減り、保険料は増

暮らしに関連しない予算項目は一つとしてありません。とくに社会保障費は30兆円を突破しました。増額分は厚生年金と国民年金の保険料が17年度まで毎年引き上げられます。

また、基礎年金と厚生年金受給額が4月に1%引き上げられます。復興増税として特別所得税に加えて6月から住民税が向こう10年間1000円引き上げられます。70〜74歳の医療費(窓口負担)が4月から2割になります。

ゼネコン、原発企業を優遇

憲法改定を使命とする安倍首相は予算案でも独自色を打ち出しました。国土強靱化による公共事業費増、高校授業料無償化の所得制限の一方で

道徳教育の予算増、防衛費の大盤振る舞いに顕著です。公共事業費は震災復興に東京五輪事業費が加わりゼネコンへのバラマキが目立ちます。原発関連予算は、廃炉・除染・賠償などに限定すべきですが、原発再稼働・輸出が前提の事故の風化促進予算となっています。文教関連では児童生徒をマインドコントロールする副教材「心のノート」に14億円も計上しました。

行け行けドンドン防衛費

日本を「戦争のできる国」にする防衛費は4兆8848億円。防衛大綱や中期防衛計画を策定し、2・8%も増やしました。欠陥輸送機オスプレイや無人殺人機グローバルホークの導入を見越して調査費を計上しました。米軍普天間基地の名護市辺野古移設を急ぎ、沖縄買収費(復興予算)を8年間に毎年3000億円超を措置することにしました。

企業と軍隊が栄え、農民や労働者は立ち枯れ状態になります。TPP交渉妥結へ減反補助金が削減されます。賃上げといっても、法人税減税、設備投資補助、低利融資の企業優遇によるもので一時しのぎ策です。だまされてはなりません。こんな反国民的な予算案は吹き飛ばしましょう。